

編集委員会委員

早稲田大学商学学術院教授

杉山雅洋

SUGIYAMA, Masahiro

少なからざる編集者から本誌の意図する理論と実務の橋渡しへのメッセージが発信されている。何れも傾聴に値するものであり、すでにこれらで十分だとする読者の中には、本号でもまたこのテーマかと幾分食傷気味になるかもしれない。それを承知の上で、このことを大きな目標としてささやかながら研究活動を続けてきたという私自身の個人的事情からあえて駄文を綴ることに、ご寛容願いたい。

旧運輸経済研究センターが創立されて間もないころ、大学院生であった私は(多分センター最初の)研究員として、プロジェクト活動に参加させていただく機会を得た。当時阪九フェリーの創業を契機に、新規参入計画が相次いでいた長距離フェリーの将来動向、とりわけ長距離フェリー需要の予測、事業採算性の検討等に関するプロジェクトであった。現在でこそ、学部での3~4年生、大学院生も日常的に実証研究に従事しているが、コンピュータはもとより、今では考えられないほどの大型であった電卓でさえ特定の機関にしか用意されていなかった時代では、社会科学系の学生には机上の勉強がほとんどすべてであったといってもあながち過言ではない。そのような状況下で、運輸省の意欲に燃えた優秀な若手官僚(同プロジェクトでは理系出身者が多かった)との実際のデータを使つての実証研究は極めて新鮮であった。

学部時代、運動部の生活に明け暮れ、勉強らしい勉強を全くといってよいほどやってこなかった私は、もっぱら勉強不足を取り戻すべく大学院に進んだが、何とか効率的に(と云えば聞こえは良いが、正直なところ時間を掛けずに)勉強を進めたいということから、多くの文章を読むより、内容が集約された数式で理解したいという安易な気持ちが強かった。学問の王道からは問題視されても仕方ないものであった。ともあれ、そこで手にしたひとつの文献が佐波宣平先生の『交通概論』であった。限界費用価格形成原理こそ同書では記述されていなかったものの、知的興味は大いに喚起された。その一方で、佐波先生が展開されている運賃理論が現実にもどのように適用されるのかに関しては、私の能力では理解が及ばなかった。運研センターでのプロジェクト研究は私のもやもやとしていた気持ちの打破には格好のものであった。この体験以後、私にとっては理論と現実の適切なバランスの模索が一貫して課題となった。その意味でも、本誌の狙いには全面的に賛同するものである。

両者のバランスをとるには、端的に言えば、双方に通じることである。しかし、本誌のメッセージでも繰り返されているように、

理論家が実務に、実務家が理論に通じるのは必ずしも容易ではない。研究者でも理論家であるとは限らず、優れた理論家といえどもその現実感覚が疑われる主張を展開するといったケースも散見しうし、実務の世界では理論との距離を先験的に感じ取っている傾向も否定できない。理論研究にも細分化が見られ(その反省もあるようだが)、実務も時代の要請の中で複雑になっている。その限りでは、各々の世界に通じることさえ難しいのに、双方となれば尚更だということになる。これではいつまでたっても平行線のままである。とはいえ、いつの世にも秀でた人は存在しており、双方に通じている人がいることも確認されうる。問題はその数が多くはないということである。そこで、純粹理論の世界ではともかく、少なくとも交通運輸の分野においては、双方に通じた人の研究ストックをベースに、理論家には実務とは無縁だとする立場からの極力の脱却を、実務家には理論の大意に理解を示すという歩み寄りを改めて訴えたい。若い世代の研究者の中には、ともすれば抽象理論こそが理論の本質であり、それに惹かれていく傾向が少なからず見られるが、それも現実があつてのものだとの認識が期待される。現場に積極的に関心を寄せることも大いに要請されるのである。数学科出身のわが国を代表する経済学者に「現実を踏まえ、数式を使わない論文を書くことが憧れであった」と聞かれた時の印象は極めて鮮明である。実務家は理論を敬遠することなく、どこが理論で説明出来、どこは出来ないのかを理論をベースに実証研究を行う者と検討しあうことが必要ではないだろうか。一例として、シミュレーション分析に先立って行われる構造推定の際に、符号条件、t-値等から、理論的に考えられる説明変数を削除するといった場合が少なくないが、そのような取り扱いで現実をいかに説明しうるのかついて、双方で丁々発止の議論を展開することは次のステップのためにも有益であろう。研究者と実務家がお互いの立場を尊重し、対等な信頼関係を強めることが前提とされよう。

一人の人間が理論と実務に通じることが難しければ、双方をコーディネートしうる人への期待も募る。その際、コーディネーターは必ずしもエスタブリッシュされた人である必要はなく、若い世代の中から養成すべきであるというのが私の持論であるが、いかがなものであろうか。そのためには、養成プログラムの作成いかんによることもなろう。本誌に掲載された(これから掲載される)研究成果が同プログラムへの貴重なデータ・ベースともなることが十二分に期待されるのである。